

宮崎県公報  
別冊

平成30年度第1回

# 監査報告書

平成30年8月

宮崎県監査委員



44100-1081  
平成30年8月30日

宮崎県知事 殿  
宮崎県議会議長 殿  
宮崎県教育委員会 殿  
宮崎県公安委員会 殿

宮崎県監査委員 高橋 博  
宮崎県監査委員 若曾根 隆志  
宮崎県監査委員 中野 一則  
宮崎県監査委員 高橋 透

#### 監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成30年5月28日から平成30年8月10日までの間に実施した監査（定期監査）の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。



# 目 次

1	監査の概要 .....	1
2	監査の結果 .....	1
3	指摘事項等の内容 .....	2
	【別表】 監査実施機関 .....	7



## 1 監査の概要

県の90機関について、平成30年5月28日から平成30年8月10日までの間に、平成29年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行を対象として、定期監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	37	33	70
県 議 会 事 務 局	1		1
教 育 委 員 会	3	6	9
公 安 委 員 会	1	4	5
企 業 局	1		1
病 院 局	1	3	4
合 計	44	46	90

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表（7～8頁）に記載のとおりである。

## 2 監査の結果

監査の結果、25機関の41件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項、注意事項又は要望事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務	2	4	2	8
支 出 事 務	4	10		14
契 約 事 務	4	10		14
工 事 の 施 工				
財 産（物品を除く）の 管 理				
物 品 の 管 理				
事務(事業)の経済性、効率性及び有効性				
指定管理者による公の施設の管理				
そ の 他	2	2	1	5
合 計	12	26	3	41

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの

注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの

要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

### 3 指摘事項等の内容

指摘、注意又は要望を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

#### [ 総合政策部 ]

(1) みやざき文化振興課

【注意事項】

- 証紙収納について、複数枚貼付された証紙のなかに消印が押されていないものが見受けられた。

#### [ 総務部 ]

(2) 財産総合管理課

【注意事項】

- 宮崎県防災拠点庁舎建設管工事において、履行保証期間が適切でなかった。

(3) 税務課

【指摘事項】

- 自動車税の課税について、税制改正に伴う課税額の軽減を行わずに課税を行ったものが散見された。

(4) 日南県税・総務事務所

【指摘事項】

- 自動販売機電気料について、調定の時期が大幅に遅れていた。

(5) 西臼杵支庁

【注意事項】

- 県単補助治山事業補助金について、支出負担行為の遅れているものが見受けられた。
- 中山間地域農業年収アップ支援事業費補助金について、補助金等交付申請書に必要書類が添付されていないものがあった。
- イノベーションで未来を開く産地経営体育成事業補助金について、交付決定事務の遅れているものがあった。

#### [ 福祉保健部 ]

(6) 福祉保健課

【指摘事項】

- レーザープリンタの賃貸借契約について、契約手続が大幅に遅れていた。

【注意事項】

- N E X T 100年！民生委員応援事業補助金について、交付決定事務が遅れていた。



(7) 障がい福祉課

【指摘事項】

- 在宅障がい児療育キャンプ等事業費補助金について、交付時期の適当でないものがあった。

【注意事項】

- 在宅障がい児療育キャンプ等事業費補助金において、額の確定通知の遅れているものが見受けられた。
- 「みやざきバリアフリー情報マップ」ホームページの運営管理業務委託について、契約手続が遅れていた。

(8) 健康増進課

【指摘事項】

- 宮崎県産科医療従事者スキルアップ事業補助金等について、交付決定事務の大幅に遅れているものが見受けられた。

【注意事項】

- 周産期医療ネットワークシステム整備事業費補助金及び負担金について、額の確定通知の遅れているものが見受けられた。

(9) こども家庭課

【要望事項】

- 児童保護費負担金等の収入促進については様々な対策を講じているものの、収入未済額等が前年度と比較して増加している。  
収入促進について、一層の取組が望まれる。

(10) 延岡保健所

【指摘事項】

- 県民税市町村民税について、非常勤職員の報酬からの特別徴収額の誤っているものが見受けられた。
- 産業廃棄物処分業務委託について、契約書に契約金額の記載がもれていた。

**[ 環境森林部 ]**

(11) 山村・木材振興課

【注意事項】

- 林業・木材産業改善資金貸付金について、債権回収に向けた取組が十分でないため、収入未済額及び収入未済率が前年度と比較して増加している。

## [ 商工観光労働部 ]

### (12) 観光推進課

#### 【指摘事項】

- 「宮崎版DMO」推進事業補助金等について、交付決定事務の大幅に遅れているものが見受けられた。
- 宮崎県観光産業雇用拡大・人材育成推進事業に関する業務委託等について、契約手続の大幅に遅れているものなどが見受けられた。

#### 【注意事項】

- えびの高原アイススケート場排水枘設置工事について、契約の変更手続の適当でないものがあった。

### (13) オールみやざき営業課

#### 【要望事項】

- 新宿みやざき館KONNEリニューアルに係る取組において、県産品ブランドへの影響が懸念される事案があった。  
今後は、本県ブランドイメージの維持・向上を始めとする情報発信等に係る取組に際して、情報共有など関係部局等との一層の連携を図りながら、その推進に努められたい。

## [ 農政水産部 ]

### (14) 農業連携推進課

#### 【注意事項】

- 宮崎方式ICM普及推進事業補助金について、交付決定事務が遅れていた。
- 国際化に対応した分析技術の高度化業務委託等について、契約手続の遅れているものが見受けられた。

### (15) 農業経営支援課

#### 【指摘事項】

- 新入社員等ビジネスマナー研修業務委託について、一者随契の理由が適当でなかった。

#### 【注意事項】

- 受託事業の委嘱費について、調定の時期を誤っていた。
- 宮崎県農業次世代人材投資事業費補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。
- 新たな企業参入支援事業業務委託について、契約手続が遅れていた。
- 県立農業大学校水田排水効果確認及び加工・業務用野菜機械化実証事業委託について、契約手続が遅れていた。

### (16) 畜産振興課

#### 【注意事項】

- みやざき成長産業雇用拡大・定着推進事業補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。

(17) 西諸県農林振興局

**【注意事項】**

- 畑かん営農における農業生産管理活用実証業務委託等について、契約手続の遅れているものが見受けられた。

(18) 東臼杵農林振興局

**【注意事項】**

- 森林づくり活動支援事業補助金について、支出負担行為の整理時期を誤っているものがあった。

**[ 県土整備部 ]**

(20) 宮崎土木事務所

**【注意事項】**

- 国道219号広瀬バイパス道路改良工事（その6）に伴う補償契約について、契約手続が遅れていた。

(21) 高岡土木事務所

**【指摘事項】**

- 屋外広告物設置の更新許可について、不適切な取扱いが散見された。  
組織として抜本的に事務体制及び手続を見直す必要がある。
- 道路占用許可後に占有者から道路占用工事着手届及び道路占用工事完了届が提出されておらず、適切な指導がされていないものが散見された。

**【注意事項】**

- 賃貸借及び保守業務に係る長期継続契約について、予算が減額又は削除された場合の特約条項を規定していなかった。

(22) 高鍋土木事務所

**【注意事項】**

- 道路法に基づく道路管理者以外の者の行う工事の承認について、工事着手届及び工事完了届の提出されていないものが散見された。

**[ 県議会事務局 ]**

(23) 県議会事務局

**【注意事項】**

- 公募型財産貸付料について、調定の時期及び納入期限を誤っているものがあった。

**[ 教育委員会 ]**

(24) 財務福利課

**【要望事項】**

- 育英資金貸付金の収入促進については様々な対策を講じているものの、収入未済額が前年度と比較して増加している。  
収入促進について、一層の努力が望まれる。

(24) 宮崎商業高等学校

【注意事項】

- 学校の管理について、消防法に規定されている防火管理上必要な届出が適正に行われていなかった。

(25) 都城さくら聴覚支援学校

【注意事項】

- 備品の購入契約について、契約保証金の受入手続きが遅れていた。

## 【別表】 監査実施機関

部局等名	機関名	監査実施日
総合政策部	総合政策課	平成30年7月18日
	総合交通課	平成30年7月2日
	産業政策課	平成30年6月28日
	生活・協働・男女参画課	平成30年6月4日
	みやざき文化振興課	平成30年6月5日
総務部	総務課	平成30年7月17日
	財政課	平成30年7月24日
	財産総合管理課	平成30年7月17日
	税務課	平成30年7月20日
	総務事務センター	平成30年7月20日
	宮崎県税・総務事務所	平成30年7月12日
	日南県税・総務事務所	平成30年7月11日
	都城県税・総務事務所	平成30年7月17日
	小林県税・総務事務所	平成30年7月10日
	高鍋県税・総務事務所	平成30年8月10日
	日向県税・総務事務所	平成30年7月4日
	延岡県税・総務事務所	平成30年7月9日
	西臼杵支庁	平成30年7月2日
福祉保健部	福祉保健課	平成30年7月17日
	医療薬務課	平成30年7月20日
	長寿介護課	平成30年7月12日
	障がい福祉課	平成30年7月23日
	健康増進課	平成30年7月20日
	こども家庭課	平成30年7月18日
	中央福祉こどもセンター	平成30年7月24日
	南部福祉こどもセンター	平成30年7月17日
	北部福祉こどもセンター	平成30年7月4日
	児湯福祉事務所	平成30年6月26日
	延岡保健所	平成30年5月30日
	女性相談所	平成30年7月24日
	きりしま寮	平成30年7月24日
	中央児童相談所	平成30年7月24日
	都城児童相談所	平成30年7月17日
	延岡児童相談所	平成30年7月4日
	環境森林部	環境森林課
森林経営課		平成30年7月18日
山村・木材振興課		平成30年7月10日
商工観光労働部	商工政策課	平成30年7月23日
	企業振興課	平成30年5月29日
	観光推進課	平成30年7月11日
	オールみやざき営業課	平成30年7月31日
農政水産部	農政企画課	平成30年8月10日
	農業連携推進課	平成30年7月24日
	農業経営支援課	平成30年7月24日
	農村計画課	平成30年7月9日

## 【別表】 監査実施機関

部局等名	機関名	監査実施日
農政水産部	水産政策課	平成30年7月12日
	畜産振興課	平成30年7月13日
	家畜防疫対策課	平成30年7月13日
	北諸県農林振興局	平成30年7月17日
	西諸県農林振興局	平成30年7月13日
	東臼杵農林振興局	平成30年6月18日
	総合農業試験場	平成30年6月19日
	総合農業試験場畑作園芸支場	平成30年6月19日
	総合農業試験場茶業支場	平成30年6月19日
	総合農業試験場亜熱帯作物支場	平成30年6月19日
	総合農業試験場薬草・地域作物センター	平成30年6月19日
	病虫害防除・肥料検査センター	平成30年6月19日
県土整備部	管理課	平成30年7月18日
	用地対策課	平成30年8月10日
	港湾課	平成30年7月24日
	都市計画課	平成30年7月18日
	建築住宅課	平成30年7月13日
	営繕課	平成30年7月11日
	宮崎土木事務所	平成30年6月13日
	日南土木事務所	平成30年6月5日
	都城土木事務所	平成30年7月6日
	高岡土木事務所	平成30年8月8日
	高鍋土木事務所	平成30年6月27日
	油津港湾事務所	平成30年7月10日
会計管理局	会計課	平成30年7月20日
県議会事務局	県議会事務局	平成30年7月30日
教育委員会	教育政策課	平成30年7月23日
	財務福利課	平成30年7月18日
	スポーツ振興課	平成30年6月4日
	県立美術館	平成30年8月10日
	宮崎商業高等学校	平成30年6月6日
	日向高等学校	平成30年5月28日
	高千穂高等学校	平成30年8月10日
	都城さくら聴覚支援学校 清武せいりゅう支援学校	平成30年8月10日 平成30年6月1日
公安委員会	警察本部	平成30年7月30日
	宮崎南警察署	平成30年7月6日
	日南警察署	平成30年6月26日
	串間警察署	平成30年8月10日
	警察学校	平成30年7月30日
企業局	企業局	平成30年6月27日
病院局	経営管理課	平成30年6月29日
	県立宮崎病院	平成30年7月11日
	県立日南病院	平成30年7月5日
	県立延岡病院	平成30年7月4日

